

# エコロジー コミュニケーション 2010 広告特集

# CO<sub>2</sub>削減へ ロードマップの作成を

## 日本企業に求められる戦略は

温暖化ガスの厳しい排出規制など、日本の企業に課せられたハードルは高い。一方で新興国企業の台頭により、企業間競争は一層し烈になっていく。温暖化防止と持続的成長を両立するため日本企業に求められる戦略は何か。東京大学特任教授の山口光恒氏に聞いた。



東京大学先端科学技術研究センター  
特任教授  
山口光恒氏に聞く

やまぐち・みつね 1962年慶応大学経済学部卒業後、東京海上火災入社。96年から慶応大学経済学部教授兼務。99年同教授専任。帝京大学経済学部、東京大学先端科学技術研究センター客員教授を経て現職。

### 日本の経済成長を 阻害する恐れも

—温暖化ガス削減における日本を取り巻く環境は。 —  
日本の国際競争力は低下し続けている。スイスの有力ビジネススクールの経営開発国際研究所（IMD）が発表している国際競争力ランキングによると、90年代初頭まで1位だった日本の総合順位は今年、27位まで後退。シンガポールや中国、韓国などのアジア各国を下回っている。

昨年12月にコペンハーゲンで開催された第15回国連気候変動枠組み条約締結国会議（COP15）で、日本は条件付きながら2020年までに温暖化ガス排出量を1990年比25%削減することを表明した。昨年のCO<sub>2</sub>排出量は減ったが、これはリーマン・ショックの影響により企業活動が低迷したことが大きい。CO<sub>2</sub>削減ばかりを優先させる。うな役割を果たせるのか」と、日本の経済成長を阻害する恐れがある。

政府は、企業との信頼関係を再構築する必要があり。政府と企業はもっと協力して、日本の経済を活性化させながらCO<sub>2</sub>も削減する方策を考えなければならぬ。また、企業のトップは日本・産業全体まで視野を広げて行動することが重要だ。

あるかどろかを第三者機関に認証してもらい、最高効率に基づいて算出したCO<sub>2</sub>削減量をコミットし実行する。産業界が環境配慮型製品の輸出や技術移転により世界で削減したCO<sub>2</sub>を、政府は国際会議の場でアピールすることも不可欠だ。海外への技術移転の後押しをする。ことで世界全体のCO<sub>2</sub>排出削減にも貢献し、日本の前向きな姿勢が国際的に理解されるだろう。

### 最先端の環境技術を 第三者機関が認証

—具体的にはどういったことが必要ですか。 —  
産業界にCO<sub>2</sub>の排出上限（キャップ）を決めるのではなく、製品の生産から廃棄までを通じて環境負荷を把握するライフサイクルアセスメント（LCA）により、業界を横断して排出削減を目指す制度を検討する必要がある。

例えば、鉄鋼メーカーが薄くて軽量の自動車向け鋼板を開発すれば、自動車の燃費が向上し、従来の車に比べCO<sub>2</sub>排出量は減る。しかし、鉄の製造過程で従来よりも多くCO<sub>2</sub>を排出することになれば自社の排出量増加になるため、鉄鋼メーカーは新製品の製造をためらうだろう。

—今後、企業はどのような取り組みが求められるか。 —  
企業は現在、大きな歴史のつねりの中にいる。すなわち低炭素社会の実現に向け、産業界の枠組みが一変する可能性を秘めているのだ。

### 本業での排出削減が 競争生き残る条件

—削減効果になるかを測定・評価し、削減に貢献した企業に削減分を付与する。そのことで環境負荷低減に関するイノベーションを促進が期待でき、国際レベルで推進する。こうした制度を検討するため、政府と産業界は議論を深めるべきだ。

企業は自主的な取り組みも求められる。日本企業の強みは世界最高レベルの環境技術をいくつも持っていることだ。そこで企業は自社の技術が世界最高水準で

率・低コストの太陽電池を製造して、瞬く間にシェアを奪うことも考えられる。企業にとって環境問題は千載一遇のチャンスといえるだろう。

企業は今後、本業でCO<sub>2</sub>排出削減に貢献する技術開発に取り組むことが一層求められる。このことが厳しいグローバル競争を生き残る条件にもなるだろう。